

ど効果的・効率的な施策の推進に努めることといたしました。

歳入面については、普通交付税が前年度に比べ2億4000万円増の37億4000万円、交付税の減額分を補う臨時財政対策債は前年度に比べ2700万円減額の2億3300万円となっております。

このような中、平成19年度は継続事業の実施や合併前の差異の解消のほか、福祉事務所の開設などに重点をおいた予算編成となりました。ハード面では道路新設改良をはじめ、港湾整備事業、基盤整備事業、林道整備事業が主なものとなっております。ソフト面では、少子化対策事業として乳幼児医療費助成事業や延長保育、活性化対策として、長島造形美術展の開催や韓国吉祥面との国際交流などであります。

この結果、一般会計当初予算は総額で84億8300万円となり、平成18年度当初予算と比較しますと、3億6900万円の増額となったことが

ら、財源不足を補うため、財政調整基金2億5000万円を充てたところであります。また、各特別会計を含めた予算の総額は、144億7000万円となりました。

●具体的な施策

先ず、本町発展の源となる産業振興についてであります。農業は、消費者が食に対して安心・安全への要求が高まっており、生産基盤や農村環境の整備および環境にやさしい農業の推進が必要となっております。一方高齢化に伴う生産活動の省力化促進、担い手の育成も急がれるところであります。そこで、畑地帯総合土地改良事業蔵之元地区、山寺地区基盤整備事業、口之福浦地区基盤整備事業、中山間地域総合整備事業東南部地区の推進を図るとともに、新規地区採択へ向けての計画策定を土砂崩壊防止事業、農道環境整備事業、中山間農地防災事業について実施いたします。

林業は、林道五郎地平線の

測量設計と県単林道整備白瀬線開設事業を推進するとともに、イノシシ等有害鳥獣対策にも取り組んでまいります。

水産業は、三船漁港整備交付金事業による物揚場等の整備や町単独事業では観音漁港、汐見漁港の整備により、生産基盤の強化を図りながら、引き続き後継者対策や離島漁業再生支援交付金事業による獅子島地区漁業の活性化を支援いたします。

商工業の振興は、平成18年度に合併した観光協会や本年4月に合併しました商工会との連携を図りながら活力ある商店街形成を支援してまいります。

また、各種大会の賞品に地元商店の商品券利用も積極的に行います。

●交通網

県道は、長島宮之浦港線本町地区の整備促進および平尾地区の採択、葛輪瀬戸線本浦地区の整備促進、さらに川床平尾線の整備促進について働きかけを強めてまいります。

町道は、平尾浜渡線、川床梅ノ木山線を交付金事業で、北方崎線、白瀬本浦線、平尾浜渡線等町単独事業の路線については、合併特例債、過疎対策事業債、辺地対策事業債を活用し、改良を進めます。

港湾は、継続事業として本浦港、唐隈・浜渡港、獅子島港を交付金事業や国庫補助により整備を促進します。

●保健福祉

福祉事務所の開設準備を

進めてまいりましたが、いよいよ4月1日から町民福祉課に事務所を置いて業務を開始しました。組織の体制を整え、県から事務の移譲を受ける生活保護や児童扶養手当等の事務に加え、これまで町で行ってきた障害者福祉を含め

